

Tranzax電子記録債権融資スキーム

中企庁実証事業に採用 多様な金融機関で共同検証

フィンテックベンチャーのTranzax（東京都港区、小倉隆志社長）が組成した電子記録債権を活用したファイナンススキームが、中小企業庁の次世代データ連携事業の実証プロジェクトに採用された。大手銀行から信用金庫まで多様な金融機関が共同で実証実験を行い、中小企業にとつ

て有益とされるファイナンスの仕組みを検証する。

実証実験を行うのは、同社の「POファイナンス」というスキーム。企業が商品やサービスの提供を受注した段階の債権を担保化。電子記録債権を電子商取引（EDI）システムと組み合わせることで審査・事務コストを抑えながら、融資

を行うことが可能となる。

中小企業にとっては、受発注業務の煩雑さから処理に膨大な時間を要し、新しいサービスを開発・生産する手元予算が確保できないという課題を、POファイナンスを活用することで解消することが可能になるという。建設業での活用も想定されている。

POファイナンスが採用された中企庁の「中小企業等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する実証プロジェクト」で

は、パイプ曲げ加工や板金加工を手掛ける武州工業（東京都青梅市）を管理企業とするコンソーシアムを結成。三井住友信託銀行、足利銀行、北陸銀行、北洋銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫と多様な金融機関が参画する実証実験を通じて、中小企業にとって有益なPOファイナンスの仕組みを検証する。

実証プロジェクトを行うことで、中小企業の受発注業務を含む企業間ビジネスデータ連携が生産性向上に

つながり、業種の垣根を越えた汎用的なデータ連携基盤の構築が実現することが期待される。